

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

起業には「失敗は必要なプロセス」 全日米起業協議会が指導者へ報告書

日米起業協議会が10月に、「次代を担うベンチャー企業の創出を目指して」という指導者向けのシンポジウムを開いた。これは日米の経産省、米国内務省の主催、在京米国大使館、経済同友会、中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構が後援した。現在、日米の共通危機の一つにベンチャー企業創出の機運が下がり、起業例も少ないことが課題。そこで同協議会は過去3回分の議論をまとめシンポジウムで公開した。

日本や米国のような成熟した先進国社会では成長に不可欠な推進力はベンチャー企業創出という認識で一致している。しかし日本ではその起業熱が不景気などで下降気味。その答えに、報告書ではまず人的資源の充実を上げ、他国・地域のイノベーションと国境を超えた結合が重要という。税制優遇や優先株の利用などベンチャーへの資金調達環境、M&A環境の整備も重要で、特に日本では資金調達が長年の懸案だ。

失敗は必要なプロセスであるとも指摘。起業家精神の社会的称揚(つまり社会が歓迎し認知する)が重要で、特に政府・メディア・大学の役割で意識の変化が欲しい。ノーベル賞の山中教授も「失敗」という実体験を吐露した。

報告書は成功へのキーワードに、(1)市場への参入機会(顧客ニーズ掴む)、(2)人的資源、資本、ネットワーク、(3)資金調達→規制緩和、(4)失敗のコストを下げる社会的仕組み、(5)起業家の公共イメージアップの5つを提案した。

税務会計

所得税調査で申告漏れ 9592 億円 申告漏れワースト業はキャバレー

国税庁がこのほど発表した2011事務年度(11.7~12.6)に実施した個人事業者等に対する所得税調査状況によると、同事務年度の調査件数は、前事務年度が東日本大震災への対応に事務量を投下していたこともあり2.5%増加の77万4千件で、このうち48万7千件(前年度比6.7%増)から前年とほぼ同額の9592億円の申告漏れ所得金額を把握、加算税を含め1162億円(同6.2%減)を追徴している。

調査のうち、文書や電話等による来署案内をして指導を行う「簡易な接触」を除く申告漏れが想定される者に行われる実地調査をみると、高額・悪質な不正が見込まれるものを対象とした「一般調査」及び多額な脱漏が見込まれる者を対象に10日以上をかけて深度ある調査を行う「特別調査」は合計で5万7861件(同1.0%増)、申告漏れ所得等の把握を2~3日間で行う「着眼調査」が4万829件(同9.1%増)行われている。

また、特別調査では4万9568件から4867億円、着眼調査では2万8405件から1015億円の申告漏れ所得金額を把握し、加算税を含めそれぞれ830億円、63億円を追徴している。

1件あたりの申告漏れ所得高額業種をみると、キャバレー(申告漏れ額2896万円)、風俗業(同2135万円)、情報サービス(1425万円)がワースト3を占めている。特にキャバレーは、直近の申告漏れ割合でも81.5%と他業種に比べ高く、調査した5件に4件で申告漏れが把握されたことになる。

今週のキーワード

日米起業協議会

経済産業省と米国内務省が協力して行っている日米イノベーション・起業協力プロジェクトのこと。今年1月設立。日米イノベーション・アントレプレナーシップ・カウンスルともいう。目的は日米双方の官民の有識者がイノベーションと起業に関するベスト・プラクティス、政策及び二国間協力が可能な分野について議論する。今年10月のシンポジウム「次代を担うベンチャー企業の創出を目指して」で、日米起業協議会のこれまでの3回の議論の結果を報告書にとりまとめ発表した。